53 長瀞町

平成23年度 決算状況

地方公共団体コード	113638
市町村番号	53
市町村名	長瀞町
市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	Ⅱ－3

人口			住民基本台帳人口		
	22年国調	7,908人		24.3.31	7,831人
	17年国調	8,352人		23.3.31	7,948人
	増減率	−5.3%		増減率	−1.5%

世帯数		面積(k㎡)
22年国調世帯数	2,713世帯	30.40
17年国調世帯数	2,704世帯	人口密度(人/k㎡) 260

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	898,562	25.3	898,562	43.4
地方譲与税	32,432	0.9	32,432	1.6
利子割交付金	1,982	0.1	1,982	0.1
配当割交付金	1,545	0.0	1,545	0.1
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0
地方消費税交付金	67,440	1.9	67,440	3.3
ゴルフ場利用税交付金	14,251	0.4	14,251	0.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	7,400	0.2	7,400	0.4
地方特例交付金	13,745	0.4	13,745	0.7
地方交付税	1,157,179	32.6	1,026,078	49.6
うち普通交付税	1,026,078	28.9	1,026,078	49.6
うち特別交付税	131,099	3.7	0	0.0
うち震災復興特別交付税	2	0.0	0	0.0
(一般財源計)	2,194,918	61.9	2,063,817	99.7
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.1
分担金・負担金	31,791	0.9	0	0.0
使用料	22,785	0.6	1,518	0.1
手数料	3,903	0.1	0	0.0
国庫支出金	328,179	9.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	264,659	7.5	0	0.0
財産収入	2,393	0.1	1,724	0.1
寄附金	2,430	0.1	0	0.0
繰入金	85,913	2.4	0	0.0
繰越金	161,734	4.6	0	0.0
諸収入	43,892	1.2	1,410	0.1
地方債	403,900	11.4	0	0.0
うち臨時財政対策債	189,100	5.3	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,547,601	100.0	2,069,573	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	132人	217人
	3.5%	5.3%
第2次	1,273人	1,473人
	34.0%	36.2%
第3次	2,244人	2,375人
	60.0%	58.4%

人口集中地区人口 22年国調 人 / 17年国調 人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	11,004	1.2	0
	所得割	309,273	34.4	0
	法人均等割	14,962	1.7	0
	法人税割	30,863	3.4	0
固定資産税		471,680	52.5	0
うち純固定資産税		470,253	52.3	0
軽自動車税		17,633	2.0	0
市町村たばこ税		43,147	4.8	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		898,562	100.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	0	0.0	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		898,562	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		776,985
基準財政需要額		1,803,063
標準税収入額		996,667
標準財政規模		2,211,918
財政力指数21～23		0.46
実質収支比率		8.5
経常一般財源等比率		93.6
公債費負担比率		10.2
実質公債費比率		12.3
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		120.0
積立金現在高	財調	489,884
	減債	76,343
	特定目的	9,848
	合計	576,075
地方債現在高		3,041,853
うち財政融資・旧郵政公社資金		1,145,602
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	79,619
	実質的なもの	0
	合計	79,619
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		157,598
徴収率 現年	合計	98.4
	市町村民税	98.9
	純固定資産税	97.8
徴収率 計	合計	90.4
	市町村民税	89.7
	純固定資産税	90.0

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	675,629	20.2	663,927	663,068	29.4
うち職員給	411,789	12.3	403,462	−	−
扶助費	377,101	11.2	85,754	85,754	3.8
公債費	269,192	8.0	266,085	266,085	11.8
内訳 元利償還金	269,192	8.0	266,085	266,085	11.8
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	1,321,922	39.4	1,015,766	1,014,907	44.9
物件費	449,017	13.4	259,982	167,859	7.4
維持補修費	15,094	0.5	12,591	12,591	0.6
補助費等	490,075	14.6	464,765	361,327	16.0
うち一部事務組合負担金	295,679	8.8	295,679	264,212	11.7
繰出金	522,247	15.6	499,269	417,534	18.5
積立金	86,720	2.6	85,924	0	0.0
投資・出資・貸付金	2,680	0.1	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	464,256	13.9	85,670	経常経費充当一般財源等計 1,974,218 千円	
うち人件費	8,035	0.2	8,035	経常収支比率 87.4 %	
内訳 普通建設事業費	464,256	13.9	85,670	95.4 % (臨財債・減収補てん債除く)	
内訳 うち補助	244,649	7.3	10,148	歳入一般財源等 2,619,557 千円	
内訳 うち単独	219,130	6.5	75,045		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	3,352,011	100.0	2,423,967		

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	58,288	1.7	0	58,288
総務費	543,081	16.2	10,072	507,507
民生費	824,331	24.6	7,382	465,321
衛生費	286,378	8.5	7,301	274,933
労働費	100,859	3.0	0	6,334
農林水産業費	48,153	1.4	5,310	45,360
商工費	90,354	2.7	15,174	56,648
土木費	472,526	14.1	164,409	331,497
消防費	153,435	4.6	0	152,961
教育費	505,414	15.1	254,608	259,033
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	269,192	8.0	0	266,085
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	3,352,011	100.0	464,256	2,423,967

公営事業等への繰出: 国民健康保険 78,807 / 後期高齢者医療 98,933 / 介護保険 105,869 / 住宅用地造成 0 / 下水道 238,638 / 病院 0 / その他 42,328 / 合計 564,575

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	117,995
再差引収支	76,047
加入世帯数	1,356
被保険者数	2,507
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	71
国庫支出金	86
保険給付費	248

収支状況 (単位:千円)

区分	平成23年度	平成22年度
歳入総額	3,547,601	3,587,537
歳出総額	3,352,011	3,425,803
歳入歳出差引	195,590	161,734
翌年度に繰越すべき財源	6,678	51,514
実質収支	188,912	110,220
単年度収支	78,692	−85,389
積立金	56,000	158,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	79,273	22,366
実質単年度収支	55,419	50,245

指定団体等の指定状況: 山村振興 / 過疎 / 首都 / 特定農山村 / 財源超過

一般職員等(H24・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	77	*	*
うち技能労務員	4	9,928	2,482
教育公務員	1	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	78	246,806	3,164

特別職等(H24・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	20 4 1	4,200
副市町村長	1	23 1 1	4,950
教育長	1	20 4 1	4,590
議会議長	1	18 4 1	2,470
議会副議長	1	18 4 1	1,930
議会議員	8	18 4 1	1,770

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○	その他	
衛生			
伝染病じんかい処理	○	事業会計	
し尿処理	○	収益事業	
火葬場	○	国民健康保険事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
土木		介護保険事業	
その他		交通災害共済事業	○

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「＊」としている。